

「2024年度 優良募集情報等提供事業者認定 審査申請書」の記入例

当認定制度ウェブサイトの審査認定機関一覧を
ご覧の上、いずれかの審査認定機関をご選択頂き、
その審査認定機関の名称をご記入ください。

申請日をご記入ください。

申請日 20 年 月 日

○○○○○○○○○ 宛

2024年度 優良募集情報等提供事業者認定 審査申請書

職業安定法第4条第6項
第1号、第2号、第3号、第4号の
類型から、該当する類型のチェック
ボックスにチェック「×」をご記入ください。
「第1号(特定)」「第2号(特定)」の
(特定) は、「特定募集情報等提供
事業者」を指しています。

厚生労働省に特定募集情報等提供事業者として届出を行い、受理された際に厚生労働省から発行される「特定募集情報等提供事業者届出受理通知書」に記載されている「届出受理番号」をご記入ください。

※特定募集情報等提供事業に該当しない場合は、ご記入は不要です。

[illegible]

法人・団体の場合は当該法人・団体の代表者の役職、氏名のフリガナ、氏名をご記入ください。

※記入例を青文字で記しておりますが、実際にご記入される際は、黒文字でご記入ください。

「申請要件に関する誓約書」の記入例

申請要件に関する誓約書

- 1) 当社は、募集情報等提供事業を開始して、2年以上の事業実績があります。
- 2) 当社は、特定募集情報等提供事業者として、厚生労働省に届出を済ませています。(特定募集情報等提供事業者のみ)
- 3) 当社は、4号事業者として、個人情報保護委員会に届出を済ませ、インターネット等の方法により当該事項を公表しています。(4号事業者のみ)
- 4) 当社は、申請日において、直近5年間、労働基準法、職業安定法等の労働関係法令について、重大な違反をしていません。
- 5) 当社は、申請日において、直近3年間、税金の滞納をしていません。
- 6) 当社は、申請日において、直近3年間、社会保険料及び労働保険料の滞納をしていません。
- 7) 令和5年3月17日厚生労働省職業安定局長発出の「職業安定法第63条第2号に規定する公衆道徳上有害な業務、又は違法・有害と疑われる事案への対応について」の通知に関して、適切な対応をします。
- 8) その他、本制度の趣旨に照らして問題となる事実はありません。

以上について相違ありません。

20●●年●月●日

申請事業者名

株式会社 全求協

代表者名

代表取締役社長 山田 太郎

法人・団体の場合は当該法人・団体の代表者の（役職）、氏名をご記入ください。

社内の決済規定に基づき適切な手続きがとられていれば、捺印は不要です。
直筆署名でなくても構いません。
社長名のゴム印、PCでの入力文字も可です。

※記入例を青文字で記しておりますが、実際にご記入される際は、黒文字でご記入ください。

宛

2024 年度 優良募集情報等提供事業者認定 審査申請書

申請事業者	フリガナ	
	商号	
募集情報等提供事業者区分	☐ 第 1 号(特定) ☐ 第 1 号(非特定) ☐ 第 2 号(特定) ☐ 第 2 号 (非特定) ☐ 第 3 号 ☐ 第 4 号	
届出受理番号 (特定募集情報等提供事業者のみ)		
優良募集情報等提供事業者認定番号 (追加審査・更新審査時のみ)		
本社所在地	〒	
資本金		
設立年月日		
募集情報等提供事業の開始年月		
前年度募集情報等提供事業売上高		
事業概要 (募集情報等提供事業以外を含む)		
会社 URL		
代表者	役職	
	フリガナ	
	氏名	
従業員数		
申請担当者	所属部署	
	役職	
	フリガナ	
	氏名	
申請担当者 連絡先	所在地	〒
	電話番号	
	メールアドレス	

申請要件に関する誓約書

- 1) 当社は、募集情報等提供事業を開始して、2 年以上の事業実績があります。
- 2) 当社は、特定募集情報等提供事業者として、厚生労働省に届出を済ませています。(特定募集情報等提供事業者のみ)
- 3) 当社は、4 号事業者として、個人情報保護委員会に届出を済ませ、インターネット等の方法により当該事項を公表しています。(4 号事業者のみ)
- 4) 当社は、申請日において、直近 5 年間、労働基準法、職業安定法等の労働関係法令について、重大な違反をしていません。
- 5) 当社は、申請日において、直近 3 年間、税金の滞納をしていません。
- 6) 当社は、申請日において、直近 3 年間、社会保険料及び労働保険料の滞納をしていません。
- 7) 令和 5 年 3 月 17 日厚生労働省職業安定局長発出の「職業安定法第 63 条第 2 号に規定する公衆道徳上有害な業務、又は 違法・有害と疑われる事案への対応について」の通知に関して、適切な対応をします。
- 8) その他、本制度の趣旨に照らして問題となる事実はありません。

以上について相違ありません。

年 月 日

申請事業者名

代表者名
